

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月3日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	兼松サステック株式会社
【英訳名】	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期連結 累計期間	第122期 第3四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	9,875	9,928	12,961
経常利益 (百万円)	705	812	935
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	462	545	620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	465	543	626
純資産額 (百万円)	7,303	7,800	7,464
総資産額 (百万円)	10,522	10,919	10,878
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	111.62	131.65	149.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	71.4	68.6

回次	第121期 第3四半期連結 会計期間	第122期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.82	37.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き伸び悩む中で製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費や研究開発投資を中心とした設備投資に支えられて、景気は緩やかに回復しております。海外では、米国は着実な景気回復が続きましたが、米中貿易摩擦の激化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化等から先行き不透明感を増しており、これらのわが国経済への影響が懸念されるとともに昨年10月の消費増税後の景気下振れに注意が必要な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、戸建住宅、マンション等の分譲住宅の着工は増加傾向から減少に転じ、賃貸住宅は金融機関の融資厳格化や空室リスク懸念等による着工の減少傾向が継続しており、新設住宅着工戸数は前年比減少しております。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で当社技術・製品の市場浸透を進めるとともに、製造・販売体制の改善に努めました。売上高は99億2千8百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は7億3千6百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は8億1千2百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千5百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は、住宅の着工戸数減少の影響から若干減少し、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売は、主に東北地区で伸び悩み、前年同期並みとなりました。売上高は42億6千7百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2億1千3百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

木材加工事業

当社独自の木材保存技術は、公共建築物向け使用実績の増加等により認知度は向上しておりますが、新設住宅着工戸数の減少等により保存木材の生産および販売数量は前年同期並みに止まりました。一方、保存処理薬剤の販売は引き続き堅調に推移し、木材保存処理装置も第2四半期に1基販売しております。売上高は30億9千万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は原材料である木材価格が安定したことから2億9千万円（前年同期比30.0%増）となりました。

なお、2015年3月の関東工場閉鎖以来、事務所と試験設備が分散しておりました開発部門を集約・移転するため千葉県流山市に土地を取得し、2020年度上半期に竣工する予定で研究施設を建設中であります。

セキュリティ機器事業

期初には、顧客対応の迅速化と販売力強化を図るため事業内組織を従来の1部制から、営業2部、技術サービス1部の3部制に改編を行いました。また、近時の設置工事数増加に伴い、施工管理面の充実を図る取り組みに注力しております。セキュリティ機器の需要は底堅く推移しており、規模の大きな案件の受注も増加し、売上高は、20億6千2百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、従業員の勤務状況改善のため休業日を増加したことや天候不順の影響から燃料油の販売数量は前年同期比減少しましたが、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や燃料油配達業務に努めました。売上高は5億8百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は4千7百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

固定資産の取得

当社は、2019年10月9日開催の取締役会において以下のとおり固定資産を取得することを決定し、2019年10月10日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 取得の理由

当社の研究開発力強化のため土地を取得し、研究施設を建設することといたしました。

現在、事務所と試験設備が分散している木材・住建事業部の研究開発部門を集約移転するとともに、ジオテック事業部関東営業所および土質試験設備も同所に移転し、事業部間の情報交換に資する全社の研究開発拠点と位置づけ活用することを見込んでおります。

2. 取得資産の内容

(1)所在地 千葉県流山市おおたかの森西三丁目

(2)土地面積 2,052.53㎡

(3)建築面積等 R C造2階建 建物延床1,654.81㎡

(4)取得価額 土地 373百万円

建物 約500百万円

3. 物件引渡日

2020年 上半期（予定）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,149,200	4,149,200	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,149,200	4,149,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	4,149,200	-	3,325	-	1,146

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年 9 月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,138,500	41,385	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	4,149,200	-	-
総株主の議決権	-	41,385	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
兼松サステック(株)	東京都中央区日本橋浜町三丁目 3 番 2 号	4,300	-	4,300	0.11
計	-	4,300	-	4,300	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781	4,109
受取手形及び売掛金	1 2,484	1 2,204
商品及び製品	902	974
原材料	485	407
その他	124	103
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	7,775	7,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224	218
機械装置及び運搬具（純額）	230	223
土地	619	619
リース資産（純額）	16	11
建設仮勘定	-	10
その他（純額）	25	21
有形固定資産合計	1,116	1,105
無形固定資産	14	103
投資その他の資産		
投資有価証券	73	80
繰延税金資産	276	223
投資不動産	1,456	1,456
その他	173	160
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	1,971	1,912
固定資産合計	3,102	3,122
資産合計	10,878	10,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203	1,929
リース債務	7	6
未払法人税等	218	81
賞与引当金	202	105
役員賞与引当金	18	-
資産除去債務	-	5
その他	273	364
流動負債合計	2,757	2,491
固定負債		
リース債務	12	8
退職給付に係る負債	164	176
商品保証引当金	381	350
資産除去債務	15	10
その他	81	81
固定負債合計	655	627
負債合計	3,413	3,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,994	3,333
自己株式	6	7
株主資本合計	7,459	7,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	4	2
純資産合計	7,464	7,800
負債純資産合計	10,878	10,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,875	9,928
売上原価	7,344	7,264
売上総利益	2,530	2,664
販売費及び一般管理費	1,886	1,927
営業利益	644	736
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	5	5
受取賃貸料	61	66
その他	9	22
営業外収益合計	79	96
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	16	19
その他	1	1
営業外費用合計	17	20
経常利益	705	812
特別利益		
固定資産売却益	0	2
持分変動利益	-	2
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	6	-
事務所建替関連費用	6	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	693	817
法人税、住民税及び事業税	203	217
法人税等調整額	27	54
法人税等合計	231	271
四半期純利益	462	545
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	462	545

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	462	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	3	1
その他の包括利益合計	2	2
四半期包括利益	465	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	543
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	37百万円	42百万円
支払手形	180	130

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1 日 至 2019年12月31日)
減価償却費	83百万円	80百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自 2018年 4月 1 日 至 2018年12月31日）

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5月17日 取締役会	普通株式	82	20.00	2018年 3月31日	2018年 6月 4 日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	103	25.00	2018年 9月30日	2018年12月 3 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間（自 2019年 4月 1 日 至 2019年12月31日）

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5月20日 取締役会	普通株式	103	25.00	2019年 3月31日	2019年 6月 3 日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	103	25.00	2019年 9月30日	2019年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,269	3,136	1,858	610	9,875	-	9,875
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	847	-	36	887	887	-
計	4,273	3,983	1,858	647	10,762	887	9,875
セグメント利益	218	223	148	47	637	6	644

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,267	3,090	2,062	508	9,928	-	9,928
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	823	-	32	856	856	-
計	4,267	3,914	2,062	541	10,785	856	9,928
セグメント利益	213	290	177	47	729	7	736

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去7百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	111円62銭	131円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	462	545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (百万円)	462	545
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,144	4,144

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....103百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 2 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

兼松サステック株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松サステック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。